



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦 TEL 053-452-2141
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	91,157	1.0	15,727	△13.6	15,439	△20.0	11,124	△14.7
27年9月期第3四半期	90,278	8.9	18,209	14.2	19,300	17.8	13,036	19.9

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 5,296百万円 (△67.5%) 27年9月期第3四半期 16,314百万円 (36.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	69.27	—
27年9月期第3四半期	81.08	—

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	219,246	173,197	78.7
27年9月期	226,179	180,770	79.6

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 172,586百万円 27年9月期 180,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	30.00	—	19.00	—
28年9月期	—	17.00	—	—	—
28年9月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年9月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,900	1.0	20,400	△13.5	20,700	△16.1	14,900	△10.2	94.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	167,529,968株	27年9月期	167,529,968株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	9,199,058株	27年9月期	6,743,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	160,613,206株	27年9月期3Q	160,788,005株

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成27年9月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続いたしましたものの、個人消費に陰りが見られ、企業収益の改善も足踏み状態となりました。また、世界経済の不透明感から円高が進行するなど、依然として厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を活かした研究開発及び将来的な成長のための積極的な設備投資を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は91,157百万円と前年同期に比べ879百万円(1.0%)の増加となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は15,727百万円と前年同期に比べ2,482百万円(13.6%)の減少、経常利益は15,439百万円と前年同期に比べ3,860百万円(20.0%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,124百万円と前年同期に比べ1,911百万円(14.7%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、海外において環境分析向けの売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、長引く油田開発投資の低迷により計測分野における油田探査装置向けの売上げが大幅に減少したほか、医用分野におきまして、血液分析などの検体検査装置向けの売上げが減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、重水素ランプの売上げが、アジア地域における環境分析向けの需要の高まりを受けて増加いたしました。しかしながら、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は34,333百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は11,804百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードの売上げが、顧客ニーズに的確に答えている点などを評価され、米国における医用装置向けを中心に引続き好調に推移したほか、フラットパネルセンサも歯科用を中心に堅調に推移いたしました。また、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトICが欧州において売上げを伸ばしたほか、手荷物検査用シリコンフォトダイオードの売上げも増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は41,251百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は12,410百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が広視野における高解像度・高感度に加え用途に合わせて多様な解析が可能な点を評価され、アジア地域を中心に売上げが大幅に増加いたしました。また、X線ラインセンサカメラも食品検査用を中心に売上げを伸ばしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は12,415百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は2,689百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

[その他事業]

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント(その他)の売上高は3,157百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は331百万円(前年同期比97.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産の主な変動は、仕掛品は1,359百万円増加したものの、現金及び預金が7,412百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ4,165百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建物及び構築物の減少により、有形固定資産が2,355百万円減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,768百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,933百万円減少し、219,246百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等は1,549百万円減少したものの、賞与引当金が1,580百万円、設備関係支払手形(流動負債その他)が948百万円それぞれ増加したことから、流動負債は前連結会計年度末に比べ691百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が113百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ52百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、46,048百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が5,326百万円増加したものの、自己株式の取得により7,070百万円、為替換算調整勘定が5,697百万円それぞれ減少したことから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,572百万円減少し、173,197百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日付で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,548	74,136
受取手形及び売掛金	28,736	27,811
有価証券	—	1,000
商品及び製品	7,383	6,919
仕掛品	15,689	17,048
原材料及び貯蔵品	6,403	6,548
その他	7,554	9,703
貸倒引当金	△155	△174
流動資産合計	147,160	142,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,342	30,044
機械装置及び運搬具(純額)	11,497	10,706
工具、器具及び備品(純額)	3,451	3,558
土地	16,644	16,416
リース資産(純額)	181	186
建設仮勘定	2,737	3,586
有形固定資産合計	66,854	64,499
無形固定資産	1,766	1,531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,465	2,299
繰延税金資産	5,955	5,977
その他	1,997	1,962
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	10,398	10,220
固定資産合計	79,019	76,251
資産合計	226,179	219,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518	4,666
電子記録債務	8,994	8,839
短期借入金	2,040	2,185
1年内返済予定の長期借入金	3,172	3,183
未払法人税等	2,763	1,213
賞与引当金	3,480	5,060
その他	10,863	11,376
流動負債合計	35,833	36,525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,808	3,918
退職給付に係る負債	3,956	3,842
その他	1,810	1,761
固定負債合計	9,575	9,522
負債合計	45,409	46,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	110,637	115,964
自己株式	△6,059	△13,129
株主資本合計	174,179	172,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	347
為替換算調整勘定	4,367	△1,329
退職給付に係る調整累計額	1,074	1,132
その他の包括利益累計額合計	5,962	150
非支配株主持分	629	611
純資産合計	180,770	173,197
負債純資産合計	226,179	219,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	90,278	91,157
売上原価	42,781	44,580
売上総利益	47,496	46,577
販売費及び一般管理費	29,286	30,849
営業利益	18,209	15,727
営業外収益		
受取利息	129	163
投資不動産賃貸料	69	75
為替差益	626	—
持分法による投資利益	71	48
その他	353	346
営業外収益合計	1,250	634
営業外費用		
支払利息	75	71
不動産賃貸費用	56	57
為替差損	—	763
その他	28	29
営業外費用合計	160	922
経常利益	19,300	15,439
特別利益		
固定資産売却益	69	29
補助金収入	241	781
特別利益合計	311	811
特別損失		
固定資産売却損	12	2
固定資産除却損	43	22
固定資産圧縮損	241	707
投資有価証券評価損	1	0
子会社株式売却損	3	—
特別損失合計	302	732
税金等調整前四半期純利益	19,308	15,518
法人税等	6,234	4,356
四半期純利益	13,074	11,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,036	11,124

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	13,074	11,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△172
為替換算調整勘定	3,272	△5,732
退職給付に係る調整額	△21	58
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△19
その他の包括利益合計	3,240	△5,865
四半期包括利益	16,314	5,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,210	5,313
非支配株主に係る四半期包括利益	104	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	36,785	39,170	11,359	87,315	2,963	90,278	—	90,278
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	894	717	9	1,622	726	2,348	△2,348	—
計	37,679	39,888	11,369	88,937	3,690	92,627	△2,348	90,278
セグメント利益	13,865	12,454	2,508	28,828	167	28,995	△10,785	18,209

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,785百万円には、セグメント間取引消去△914百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	34,333	41,251	12,415	88,000	3,157	91,157	—	91,157
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	924	660	9	1,593	685	2,279	△2,279	—
計	35,257	41,912	12,424	89,594	3,842	93,437	△2,279	91,157
セグメント利益	11,804	12,410	2,689	26,905	331	27,236	△11,509	15,727

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,509百万円には、セグメント間取引消去△925百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。